



株式会社 **アウトソーシング!**

The day raised £1 million for charities supported by TRH The Duke and Duchess of Cambridge.



Picture: From The Out-Sourcing Inc Royal Charity Polo Cup - July 6th 2022, Guards Polo Club

BUSINESS REPORT

01.01-06.30

2022

株主・投資家の皆さまへ 第26期 中間報告書

目次

01 ごあいさつ

03 連結決算のご報告

04 事業セグメント別動向

05 Close Up

裏表紙 会社概要／株主メモ

Message from the CEO

株主・投資家の皆さまへ

代表取締役会長兼社長

土井 春彦



株主・投資家の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼を申し上げます。

ここに、第25期報告書においてご説明いたしました不適切な会計処理事案（以下「事案」）に対する再発防止策の進捗と第26期第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで、以下「当上半期」）の決算をご報告申し上げますとともに、当社グループを取り巻く事業環境や現在の取り組みについてご説明いたします。

不適切会計に対する再発防止策の進捗

この度の事案に関して、再発防止策を確実に効果的に推進するため、2022年2月18日に私が委員長として主導する再発防止推進委員会を設置しました。同委員会は月2回の頻度で開催し、改善報告書に定めた、コンプライアンス意識の改革、内部統制部門の強化、グループ経営管理部門連携の強化、会計ルール及び経理会計システムの見直しなどの再発防止策を、定めたスケジュールに則り、進めております。今後も、経営トップである私自身が責任をもって、再発防止策の徹底、コーポレート・ガバナンス体制の再構築、コンプライアンス意識の改革を主導し、より良い企業風土の醸成に向けた改革を推進していくことをお誓いいたします。

当上半期の決算概況

連結売上収益は2期連続で上半期の最高を記録しました。また、営業利益は前年同期比で減益となりましたが、期初計画は上回っています。上海のロックダウン、半導体を含めたサプライチェーンの混乱による生産調整の長期化、インフレによる資材の高騰などが、国内外の製造系セグメントにネガティブな影響を与えましたが、国内外の技術系セグメントが旺盛なエンジニア活用ニーズを捉えて持続的に成長し、これをキャッチアップしました。これまで進めてきた事業・地域の分散が業績の平準化に働いており、今後の中長期的な事業の成長に大きくつながる経営成績であったと考えています。

連結業績ハイライト

売上収益
(単位:百万円)



営業利益
(単位:百万円)



親会社の所有者に帰属する
四半期(当期)利益
(単位:百万円)



国内市場における当社グループの取り組み

技術系分野においては、採用効率を考慮し、エンジニアの採用を抑制したことから、売上収益は期初計画をわずかに下回りましたが、IT、電気機器、化学・薬品など、すべての産業で引き続きニーズは高く、稼働率が想定を上回ったことから、営業利益は計画を上回りました。今後は、「派遣2.0」においてAIやデータサイエンスなどの付加価値の高い領域にフォーカスし、売上収益の拡大に努めます。

製造系分野では生産調整が長引いており、輸送用機器関係のリカバリー生産は下半期以降に本格化すると考えています。また、半導体装置などの電気機器関係は生産需要が旺盛であり、さらに受注が拡大する見通しです。派遣管理のDXである派遣スタッフ管理システム「CSM(クラウド・スタッフィング・マネジメント)」は、コロナ禍でのリモート管理ニーズから、想定以上に受注を獲得しましたが、その導入には一部遅れが出ております。

そのほか、外国人技能実習生の管理受託分野は、外国人の帰国が始まったことから委託管理人数は前年度末比で一時的に減少しましたが、圧倒的な管理人数トップの座は揺らいでおらず、今後、海外からの技能実習生受け入れが正常化に向けて拡大するとともに、管理人数は再び増加に転じることを想定しています。

さらに、景気変動の影響を受けにくい米軍施設向けの事業は、サプライチェーンの混乱や急激な円安の影響を受けましたが、

今後は価格転嫁を進めるとともに大型案件の受注を拡大し、通期計画の達成を目指します。

海外市場における当社グループの取り組み

技術系分野においては、引き続きアイルランド、オセアニアが業績を牽引し、英国の債権回収事業も回収効率が向上しております。売上収益、営業利益ともに計画を上回って推移している状況に加え、下半期も計画どおりの推移を見込んでいます。

製造系及びサービス系分野は、円安による押し上げ効果も働き、売上収益は計画を上回った一方で、のれんの減損を約2.8億円行ったこともあり、営業利益は計画を下回りました。下半期につきましては売上収益、営業利益ともに概ね計画どおりで推移することを予想しています。

株主・投資家の皆さまへ

当社グループのトップとして、この度の事案について、ご迷惑、ご心配をお掛けしましたことを改めて深くお詫び申し上げます。現在、強力に進めている再発防止策の確実な実行を今後も主導し、グループ全体を見据えたコンプライアンス経営を行ってまいります。株主・投資家の皆さまにおかれましては、当社グループに変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

売上収益

325,132 百万円

(前年同期比 22.9% )

営業利益

10,910 百万円

(前年同期比 5.4% )

親会社の所有者に帰属する四半期利益

3,898 百万円

(前年同期比 30.6% )

連結決算のご報告

四半期連結財政状態計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 2021年 12月31日現在	当第2四半期 連結会計期間 2022年 6月30日現在
① 資産		
流動資産	167,198	192,826
非流動資産	184,741	208,194
有形固定資産	11,611	12,602
無形資産	39,079	40,220
資産合計	351,939	401,020
② 負債		
流動負債	212,512	187,082
非流動負債	66,970	132,886
負債合計	279,481	319,968
② 資本		
親会社の所有者に帰属する 持分合計	65,824	76,326
非支配持分	6,634	4,726
資本合計	72,458	81,052
負債及び資本合計	351,939	401,020

※百万円未満四捨五入

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約)^③

(単位:百万円)

科目	前第2四半期 連結累計期間 自2021年1月1日 至2021年6月30日	当第2四半期 連結累計期間 自2022年1月1日 至2022年6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,178	5,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,917	△12,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,230	9,602
現金及び現金同等物の期首残高	81,720	48,334
現金及び現金同等物の 四半期末残高	48,723	53,404
四半期1株当たり指標(円)	前第2四半期	当第2四半期
基本的1株当たり四半期利益	44.58	30.96
1株当たり親会社所有者帰属持分	557.62	606.10

※百万円未満四捨五入

四半期連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	前第2四半期 連結累計期間 自2021年1月1日 至2021年6月30日	当第2四半期 連結累計期間 自2022年1月1日 至2022年6月30日
売上収益	264,639	325,132
売上原価	△214,681	△266,130
売上総利益	49,958	59,002
販売費及び一般管理費	△41,711	△50,850
その他の営業収益	3,671	4,575
その他の営業費用	△380	△1,817
営業利益	11,538	10,910
金融収益	2,056	788
金融費用	△2,814	△4,104
税引前四半期利益	10,836	7,644
法人所得税費用	△4,411	△3,753
四半期利益	6,425	3,891
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	5,614	3,898

※百万円未満四捨五入

決算のポイント

①資産の状況

当第2四半期末における資産合計は、前期末に比べ49,081百万円の増加となりました。これは主に現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、使用权資産、のれんが増加したこと等によるものであります。

②負債・資本の状況

当第2四半期末における負債合計は、前期末に比べ40,487百万円の増加となりました。これは主に社債及び借入金が増加したこと等によるものであります。資本につきましては、主に配当の支払により減少した一方、為替の影響等により、前期末に比べ8,594百万円の増加となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当第2四半期におけるフリー・キャッシュ・フロー(営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローの合計)は、前年同期に比べ21,725百万円増の△7,014百万円となりました。主な増加要因は、事業の取得に伴う支出が減少したためです。

事業セグメント別動向

国内技術系アウトソーシング事業



コロナ禍の影響は限定的であり、4月入社の新卒約2,600名に関する先行投資費用を吸収してなお利益は前年同期比2割増の結果となりました。引き続きKENスクールを活用した未経験者を教育して配属するスキームにより、採用コストを抑制しながら採用人数を伸ばしており、当第2四半期末外勤社員数は24,571名と、後発ながら業界トップに躍進しております。製造業の景気変動の影響を受けにくくするための重点分野として位置付けているIT分野や建設、医薬分野も前年同期比で売上収益が拡大しました。以上の結果、売上収益は70,963百万円(前年同期比23.2%増)、営業利益は5,404百万円(前年同期比20.5%増)となりました。



国内製造系アウトソーシング事業



半導体不足やコロナ禍によるサプライチェーンの滞りによる生産調整の影響が継続しましたが、振替生産が見込まれるため、一過性の影響であると考えます。管理業務受託は、顧客メーカーの外国人技能実習生活用ニーズは堅調であり、技能実習予定者の来日が限定的な状況が継続しておりますが、国内首位の事業者として、当第2四半期末の管理人数は18,660名となりました。以上の結果、売上収益は57,705百万円(前年同期比21.5%増)、営業利益は2,956百万円(前年同期比15.5%減)となりました。



国内サービス系アウトソーシング事業



製造系とは異なり景気変動の影響を受けにくい米軍施設向け事業が主力事業であり、コロナ禍の影響もほとんどなく堅調でありましたが、海外建設資材の調達リードタイム長期化により工事進行に期ずれが生じました。また、円安による建設資材や海上輸送費の高騰の影響が出ておりますが、継続的な成長を見込んでおります。以上の結果、売上収益は15,389百万円(前年同期比8.6%増)、営業利益は1,873百万円(前年同期比20.6%減)となりました。



海外技術系事業



アイルランドやオセアニアが好調を継続しました。英国では公的債権回収の受託業務において一部に債権発行に遅れがあるものの、債権ボリュームは戻りつつあり、当セグメントでは計画を上回る業績となりました。なお、英国の公的債権回収事業は、今後の回収増が見込まれております。以上の結果、売上収益は77,397百万円(前年同期比23.8%増)、営業利益は3,825百万円(前年同期比47.9%増)となりました。



海外製造系及びサービス系事業



オランダの大手スーパーを中心としたインターネットショッピング関連事業が引き続き伸長したほか、英国では、政府向け人材紹介事業や地方自治体向けBPO事業が好調であり、南米では、物流向けや小売向け警備事業や清掃業務が堅調でありました。一方、利益面では、英国でインフレや賃金上昇に伴う費用増に加えてのれんの減損損失が285百万円生じたほか、主にオランダでの変異株急拡大に伴う対策費用が利益を押し下げる結果となりました。以上の結果、売上収益は103,643百万円(前年同期比25.2%増)、営業利益は1,613百万円(前年同期比43.6%減)となりました。



Close Up

アウトソーシングのESG

アウトソーシンググループでは、「労働格差をなくし、生き甲斐が持てる職場を創出することで、世界の人々の人生を豊かにする。」ことを経営理念(Group Mission)として掲げ、その達成に向けてサステナビリティと事業戦略のバランスを常に考えながら経営を行っています。そうした過程における当社グループのESGに関する取り組みを、一部紹介させていただきます。

Environment 環境

電気自動車の活用 OTTOグループ(オランダ)

グループ会社のOTTO社では、従業員の住居を継続的に見直し、住居と就労場所を15km圏内に収めることを推進しています。移動距離をできるだけ減らすことで、通勤における電動自転車の利用を促進。送迎で車やバスを利用する際も、「エコドライブモード」にすることにより、エンジン回転数とトルクを下げ、環境にやさしいドライブに努めています。

OTTO社で使用している電気自動車



通勤で利用している電動自転車



Social 社会

「Best Workplaces for Women」を3年連続受賞

CPL RESOURCES LIMITED(アイルランド)

グループ会社のCPL社は、企業文化の形成や維持に力を入れており、「Best Workplaces for Women」を2019年から3年連続で受賞しました。これは、給与や表彰制度、研修、昇進の機会などに関して、女性従業員が公平に扱われる企業に贈られる賞です。今後も女性にとって働きやすい企業に選ばれたCPL社を中心として、女性が働きやすい職場づくりを進めてまいります。



↓その他、サステナビリティ関連の取り組みなどに関する詳細は当社のサステナビリティページをご参照ください。

<https://www.outsourcing.co.jp/sustainability>



コンプライアンス意識改善に向けた取り組み

過年度決算における訂正事案発生を厳粛に受け止め、企業経営におけるコンプライアンスを最重要課題とした各施策を進めています。

経営トップ主導による社内風土改革

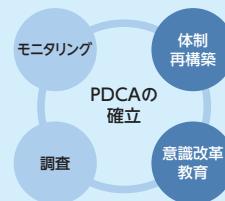
経営トップ自らが、企業経営においてコンプライアンスが最重要であること、実態を伴った成長こそが企業価値の向上につながり利害関係者に歓迎されることなどのメッセージ発信を通じて、当社グループの役職員に対して継続的に働きかけることで、コンプライアンスを最重視しながら健全な成長を目指す企業文化の醸成を推進します。

1. 再発防止推進委員会の発足
2. 各拠点における経営トップとのタウンホールミーティングの開催
3. グループ報による経営トップコメントの発信
4. 従業員間のコミュニケーションの向上

コンプライアンス意識改革

十分な経営資源を割いてコンプライアンス体制を構築し、コンプライアンス活動をグループ全体に計画的・積極的・継続的に展開していくことで、コンプライアンスの重要性を全従業員に浸透させるよう努めてまいります。

1. コンプライアンスの推進体制等
2. コンプライアンス意識の浸透、意識改革
3. コンプライアンス教育
4. 重点コンプライアンス項目の特定と管理策の検討
5. 経理部門によるモニタリング等の実施
6. 役職員に対するコンプライアンス意識調査



各種体制の見直し・強化等

体制強化、制度・ルール・システムを見直すことでコーポレート・ガバナンス体制の更なる強化に努めてまいります。

1. 経営体制の強化
2. コーポレート・ガバナンス体制・組織体制の再構築
3. 内部統制部門の強化
4. 内部通報制度の見直し
5. 会計処理にかかる社内ルールや経理会計システムの見直し
6. 実現可能な事業計画・予算の策定
7. 不正の温床となる取引の終了

詳細は、統合報告書2022(Corporate Report 2022)をご参照ください。



統合報告書2022
(Corporate Report 2022)

株主総会資料の電子提供制度のご案内

会社法改正により
株主総会資料^{*}が原則ウェブサイトで電子提供されます



主な変更点

- ・ウェブサイトへのアクセス方法を記載した招集通知(通知書面)をお送りします。
 - ・株主総会資料の全文はウェブサイトアクセスすることで確認できます。
 - ・株主総会資料の書面での受領を希望される場合は、株主総会基準日までに「書面交付請求」をしていただく必要があります。
- ※議決権行使書は原則、今までどおりお送りします。

※株主総会資料とは、株主総会参考書類、事業報告、監査報告、計算書類、連結計算書類を指します。

お問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電子提供制度専用ダイヤル 0120-696-505

本制度について詳しくはこちら
<https://www.tr.mufg.jp/daikou/denshi.html>



会社概要 (2022年6月30日現在)

会社情報

商号 株式会社アウトソーシング
設立 1997年1月
社員数(グループ) 128,297名(連結)
関係会社 国内連結子会社等 50社(当社含む)
海外連結子会社等 217社
加盟団体 日本経済団体連合会
ホームページ <https://www.outsourcing.co.jp/>

役員

代表取締役会長 兼社長	土井 春彦	取締役(社外)	豊田 康晴
専務取締役	鈴木 一彦	取締役(社外)	氏家 真紀子
取締役	梅原 正嗣	取締役(社外)	中野 秀代
取締役	福島 正	取締役(社外)	雄谷 一郎*
取締役	Anne Heraty	取締役(社外)	生田目 亮*
取締役	フランシスカス ファン グール Franciscus van Gool	取締役(社外)	大高 洋*
取締役(社外)	畠山 淳子	取締役(社外)	志波 英男*
取締役(社外)	阿部 博友		

* 監査等委員である取締役

株主メモ

証券コード	2427
上場取引所	東京証券取引所プライム市場
社名	株式会社アウトソーシング
事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
期末配当金受領株主確定日	12月31日
中間配当金受領株主確定日	6月30日(注)中間配当を行う場合
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711(通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
公告方法	電子公告により当社ホームページに掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 http://kmasterplus.pronexus.co.jp/main/corp/2/4/2427/index.html

(ご注意)

- 株主さまの住所変更その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次いたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式会社 アウトソーシング!

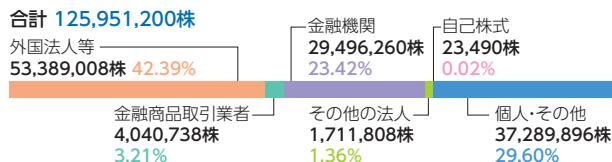
〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-3 丸の内トラストタワー本館19階
TEL 03-3286-4888 <https://www.outsourcing.co.jp/>

株式データ

■ 株式の状況

発行可能株式総数 160,000,000株
発行済株式総数 125,951,200株
株主総数 27,706名

■ 所有者別株式分布



■ 大株主

氏名又は名称	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17,339,600	13.77
土井 春彦	15,774,100	12.53
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	10,163,300	8.07
JP MORGAN CHASE BANK 385635	5,959,700	4.73
JP MORGAN CHASE BANK 380072	4,717,100	3.75
JP MORGAN CHASE BANK 385632	3,208,627	2.55
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	3,158,700	2.51
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	2,500,000	1.99
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD IC ISG(FE-AC)	1,871,898	1.49
大久保 千春	1,550,000	1.23

株主さま向けのアンケート

株主の皆さまの声を お聞かせください

当社は、株主の皆さまの声をとお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ですが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<https://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード 2427

以下の方法でもアンケートにアクセスできます。

- 検索窓から
- メールから kabu@wjm.jp
- スマートフォンから

いいか? 検索

1こちらへメールを送信 [件名]本文は無記入、アンケートのURLが直ちに自動返信されます。

カメラ機能でQRコード読み取り→QRコードは株式会社デンソーエーブの登録商標です。

ご回答いただいた方の中から抽選で福引(QUOカードPay500円分)を当選させていただきます。

●アンケート実施期間は、本発行日から約2か月間です

本アンケートは、株式会社リンクローボイトコミュニケーションズの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。 <https://www.link-co.jp> に記載の情報は統計資料としてのみ提供させていただきます。 当社の事業等に関する情報は当社ウェブサイト、MAIL:info@e-kabunushi.com

